

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

令和2年1月

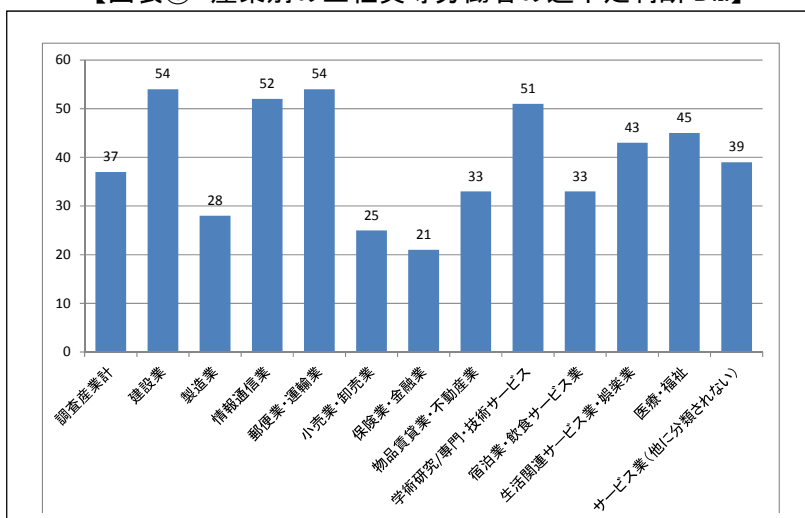
ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

## 1 建設業界のトピックス

今月は、四半期ごとに労働力の過不足状況について調査している厚生労働省の「労働経済動向調査」から、労働者過不足判断 D.I.<sup>※1</sup> の最新データをご紹介します。

※1「労働者過不足判断 D.I.(Diffusion Index)」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値であり、値が大きいほど人材不足感が高いことを表します。

【図表① 産業別の正社員等労働者の過不足判断 D.I.】

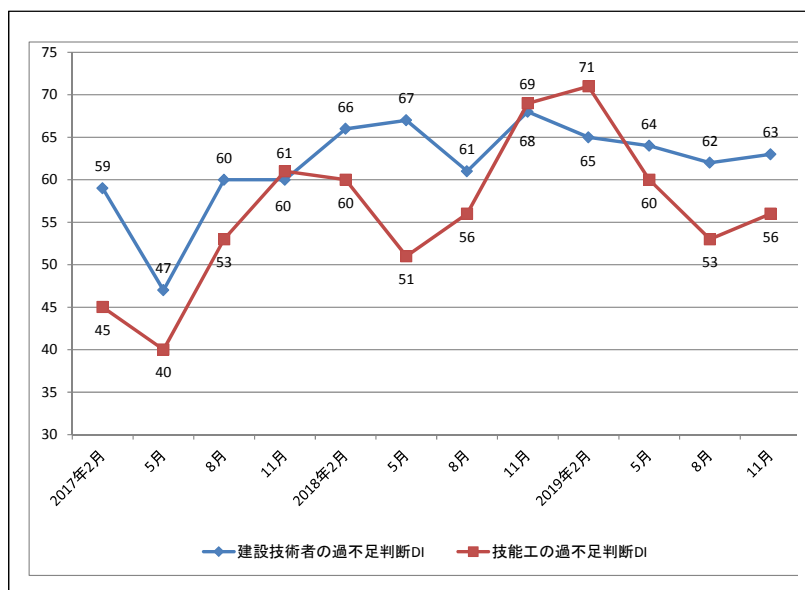


### ■最も正社員等の不足感が高いのは建設業と郵便業・運輸業

2019年11月調査における産業別の正社員等<sup>※2</sup>の過不足判断D.I.を見ると建設業と郵便業・運輸業が54ポイントの不足超過となっており、人手不足感が最も高くなっています(図表①)。次いで情報通信業が52ポイント、学術研究/専門・技術サービスが51ポイントとなっており、これら4業種で50ポイントを超えています。

※2「正社員等」は雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者

【図表② 建設業の職種別の労働者過不足判断 D.I.の推移】



### ■建設技術者の人手不足感は依然として高い

次に、建設業の職種別労働者過不足判断D.I.の推移を見ると、建設技術者は2019年2月調査の65ポイントからほぼ横ばいで推移して11月調査では63ポイントとなっています。2018年のピークと比較するとやや人手不足感は弱くなっていますが、依然として厳しい状況が続いていると言えます。

一方、技能工<sup>※3</sup>については2019年2月調査の71ポイントから同年11月調査では15ポイント低下して56ポイントとなっており、人手不足感は弱まりつつあります。

出典：図表①②ともに厚生労働省「労働経済動向調査」から作成

※3「技能工」は、原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者です。

## 2 2019年11月の建設業界の雇用関連データ(2019年12月27日公表)

### (1)建設業の就業者数・雇用人数・新規求人数

◆建設業の就業者数は513万人(前年同月比102.9%)と増加に転じた。

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
就業者数(万人)	502	482	473	496	509	503	499	504	495	508	502	494	513
前年同月比	101.2%	97.6%	93.1%	99.8%	101.6%	99.8%	101.0%	98.2%	97.4%	98.3%	96.9%	99.4%	102.2%
雇用人数(万人)	408	391	389	400	412	417	410	411	408	417	412	407	420
前年同月比	101.0%	96.1%	93.1%	99.3%	101.7%	102.5%	101.7%	97.9%	98.1%	100.0%	97.9%	96.7%	102.9%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は66,211人(前年同月比94.9%)と前年同月を下回る。

<建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	69,755	64,114	73,920	72,460	72,144	74,997	68,831	74,247	76,101	65,764	72,547	77,093	66,211
前年同月比	107.6%	100.3%	107.2%	105.7%	98.3%	105.8%	97.9%	100.3%	108.0%	97.2%	100.3%	102.9%	94.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (2)建設技術職の雇用動向

◆ハローワークにおける建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比0.56ポイント上昇して7.34倍となった。有効求人倍率は54カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比0.83ポイント上昇して10.43倍となった。東京オリンピック・パラリンピックを目前に控えて、今後もさらに厳しい人材不足が続きそうである。

◆有効求人数は前年同月比101.2%と46カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比93.6%となり、長期的に減少傾向が続いている。

◆充足率は対前年同月比で0.2ポイント低下して3.9%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

\*充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

<ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	19,613	18,107	19,685	19,775	19,014	20,135	19,124	20,600	20,772	18,980	19,807	21,633	18,984
有効求人数(人)	59,268	58,050	56,674	57,304	57,929	58,062	57,626	58,810	59,958	58,863	58,695	59,809	59,981
新規求職者数(人)	2,043	1,675	2,305	2,212	2,328	3,303	2,290	2,004	2,254	1,923	1,934	2,175	1,821
有効求職者数(人)	8,740	8,226	8,312	8,456	8,903	9,821	9,732	9,285	8,878	8,643	8,520	8,513	8,177
新規求人倍率	9.60	10.81	8.54	8.94	8.17	6.10	8.35	10.28	9.22	9.87	10.24	9.95	10.43
有効求人倍率	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51	5.91	5.92	6.33	6.75	6.81	6.89	7.03	7.34
就職件数	809	694	676	754	937	899	895	854	798	741	774	802	742
充足率	4.1%	3.8%	3.4%	3.8%	4.9%	4.5%	4.7%	4.1%	3.8%	3.9%	3.9%	3.7%	3.9%

<ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	105.0%	97.3%	104.6%	104.2%	97.4%	104.7%	100.8%	101.7%	107.7%	100.6%	102.6%	102.5%	96.8%
有効求人数	103.9%	103.5%	101.9%	102.5%	102.0%	102.1%	101.4%	101.9%	103.7%	101.9%	103.3%	101.9%	101.2%
新規求職者数	100.0%	96.2%	98.9%	97.2%	90.2%	91.8%	85.1%	86.8%	101.7%	91.4%	99.5%	93.7%	89.1%
有効求職者数	97.8%	97.6%	97.2%	97.1%	95.7%	94.4%	91.7%	90.2%	93.0%	94.7%	96.0%	94.4%	93.6%
新規求人倍率	0.46	0.13	0.46	0.60	0.61	0.76	1.30	1.51	0.52	0.91	0.31	0.86	0.83
有効求人倍率	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40	0.44	0.57	0.72	0.69	0.49	0.49	0.53	0.56
就職件数	95.6%	91.9%	99.0%	99.7%	99.8%	94.2%	89.5%	87.6%	91.4%	95.9%	95.7%	88.1%	91.7%
充足率	-0.4%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	0.1%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.2%	-0.3%	-0.6%	-0.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

- ◆ハローワークにおける建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.48ポイント上昇して6.17倍となった。55カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。
- ◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比0.48ポイント上昇して8.20倍となった。東京オリンピック・パラリンピックを目前に控えて、今後もさらに厳しい人材不足が続きそうである。
- ◆有効求人数は前年同月比100.4%と47カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比92.5%となり、長期的に減少傾向が続いている。
- ◆充足率は前年同月より0.7ポイントダウンして6.9%となり、ハローワークで建設技能工を採用するのは困難な状況が続いている。

\* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	35,934	32,854	38,564	38,050	37,514	39,022	35,856	38,176	39,508	34,132	37,952	39,971	34,622
有効求人数(人)	110,524	105,871	105,856	108,443	112,572	113,085	110,537	111,213	111,911	109,854	110,223	110,815	110,955
新規求職者数(人)	4,657	4,146	5,899	5,250	5,787	6,475	5,362	4,939	5,074	4,443	4,666	4,723	4,222
有効求職者数(人)	19,430	18,375	19,272	19,859	20,954	21,695	21,198	20,472	19,997	19,166	18,957	18,714	17,981
新規求人倍率	7.72	7.92	6.54	7.25	6.48	6.03	6.69	7.73	7.79	7.68	8.13	8.46	8.20
有効求人倍率	5.69	5.76	5.49	5.46	5.37	5.21	5.21	5.43	5.60	5.73	5.81	5.92	6.17
就職件数	2,730	2,231	2,132	2,391	2,844	2,949	2,881	2,694	2,874	2,311	2,579	2,591	2,373
充足率	7.6%	6.8%	5.5%	6.3%	7.6%	7.6%	8.0%	7.1%	7.3%	6.8%	6.8%	6.5%	6.9%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	107.5%	101.7%	105.8%	106.5%	99.6%	104.7%	96.8%	100.5%	107.6%	96.0%	101.3%	102.6%	96.3%
有効求人数	104.9%	104.9%	105.1%	105.3%	104.2%	103.9%	100.6%	101.0%	102.1%	101.5%	102.1%	100.4%	100.4%
新規求職者数	90.0%	87.9%	94.5%	92.1%	85.3%	89.5%	84.8%	88.8%	96.9%	81.2%	98.1%	88.0%	90.7%
有効求職者数	89.6%	89.8%	91.9%	93.1%	90.8%	91.4%	89.4%	90.2%	92.9%	91.0%	93.0%	91.0%	92.5%
新規求人倍率	1.26	1.07	0.70	0.98	0.93	0.88	0.83	0.91	0.78	1.19	0.30	1.21	0.48
有効求人倍率	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	0.51	0.59	0.51	0.55	0.48
就職件数	91.5%	89.5%	90.8%	92.8%	96.1%	93.7%	89.1%	87.2%	98.3%	87.8%	100.0%	87.6%	86.9%
充足率	-1.3%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.3%	-0.9%	-0.7%	-1.1%	-0.7%	-0.6%	-0.1%	-1.1%	-0.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## 2 2019年11月の雇用関連データのまとめ(2019年12月27日公表)

### (1) 主要な雇用環境指標の推移

#### ◆ 就業者数、雇用者数ともに83カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は6,762万人(前年同月比53万人増)、雇用者数は6,046万人(同63万人増)となり、ともに2013年1月以降83カ月連続で前年同月を上回り就業率は60.9%となった。男女別に就業者数を見ると男性が11万人増、女性が42万人増となり、女性の増加が顕著である。

#### ◆ 完全失業者数は17万人減少、完全失業率は前月より0.2ポイント低下

完全失業者数は前年同月比17万人減少して151万人となった。完全失業率(季節調整値)は前月より0.2ポイント低下して2.2%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
15歳以上人口(万人)	11,103	11,093	11,097	11,088	11,090	11,089	11,093	11,093	11,096	11,091	11,092	11,097	11,097
対前年同月増減(万人)	-10	-10	-5	-12	-10	-9	-10	-17	-6	-7	-10	-7	-6
労働力人口	6,877	6,815	6,793	6,812	6,861	6,884	6,898	6,909	6,888	6,908	6,936	6,951	6,913
対前年同月増減(万人)	147	99	71	68	68	33	42	54	56	56	59	63	36
就業者数(万人)	6,709	6,656	6,628	6,656	6,687	6,708	6,732	6,747	6,731	6,751	6,768	6,787	6,762
対前年同月増減(万人)	157	114	66	78	67	37	34	60	71	69	53	62	53
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	60.4%	60.0%	59.7%	60.0%	60.3%	60.5%	60.7%	60.8%	60.7%	60.9%	61.0%	61.2%	60.9%
対前年同月増減	1.5%	1.1%	0.6%	0.8%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.5%	0.6%	0.5%
雇用者数(万人)	5,983	5,963	5,953	5,962	5,948	5,959	5,993	6,023	6,034	6,025	6,017	6,046	6,046
対前年同月増減(万人)	118	100	73	87	76	43	62	83	81	72	51	50	63
完全失業者数(万人)	168	159	166	156	174	176	165	162	156	157	168	164	151
対前年同月増減(万人)	-10	-15	7	-10	1	-4	7	-6	-16	-13	6	1	-17
完全失業率	2.5%	2.4%	2.5%	2.3%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.2%	2.2%	2.4%	2.4%	2.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【男女別の就業者数/就業率の推移】

		2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
就業者数 (万人)	男性	3,742	3,723	3,692	3,711	3,713	3,725	3,745	3,744	3,736	3,749	3,740	3,750	3,753
	対前年同月増減	76	57	11	30	22	12	-1	7	30	29	5	16	11
	内65歳以上	520	511	502	515	526	530	541	534	525	536	543	540	542
	対前年同月増減	41	34	12	17	19	14	23	22	18	19	17	19	22
	女性	2,967	2,934	2,935	2,945	2,974	2,983	2,987	3,003	2,996	3,002	3,028	3,037	3,009
	対前年同月増減	82	59	53	48	45	25	35	53	42	40	48	46	42
就業率	男性	69.8%	69.5%	68.9%	69.3%	69.3%	69.5%	69.9%	69.9%	69.7%	69.9%	69.8%	69.9%	70.0%
	対前年同月増減	1.48%	1.13%	0.23%	0.61%	0.46%	0.26%	0.02%	0.20%	0.59%	0.54%	0.11%	0.31%	0.21%
	内65歳以上	33.6%	33.0%	32.4%	33.2%	33.9%	34.1%	34.8%	34.3%	33.7%	34.4%	34.8%	34.6%	34.7%
	対前年同月増減	2.29%	1.83%	0.42%	0.74%	0.88%	0.53%	1.13%	1.09%	0.86%	0.92%	0.81%	0.94%	1.09%
	女性	51.7%	51.2%	51.2%	51.4%	51.9%	52.0%	52.1%	52.4%	52.2%	52.3%	52.8%	52.9%	52.5%
	対前年同月増減	1.48%	1.08%	0.95%	0.90%	0.85%	0.49%	0.67%	1.02%	0.77%	0.70%	0.85%	0.81%	0.78%
内65歳以上	17.9%	17.1%	17.0%	16.9%	17.7%	18.0%	17.8%	17.7%	17.5%	18.0%	18.6%	18.6%	18.3%	
	対前年同月増減	1.52%	0.97%	0.87%	0.28%	0.28%	0.12%	-0.07%	0.00%	0.30%	0.30%	0.70%	0.55%	0.39%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

#### ◆ 就業者数の増加率が最も高いのは金融業・保険業

産業別に就業者数を見ると、就業者数の増加率が最も高かったのは金融業・保険業であり、前年同月比9.9%増加して177万人となる。次いで、学術研究、専門・技術サービス業が同8.2%増で251万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	212	513	1,062	228	341	1,066	177
	対前年同月増減率	1.0%	2.2%	-0.1%	6.0%	-1.7%	0.3%	9.9%
雇用者	実数(万人)	67	420	1,017	216	328	991	174
	対前年同月増減率	15.5%	2.9%	-0.1%	5.9%	-2.7%	0.6%	9.4%
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	130	251	420	239	333	845	460
	対前年同月増減率	-5.1%	8.2%	-1.6%	0.4%	1.8%	-1.5%	1.3%
雇用者	実数(万人)	118	195	365	184	313	819	406
	対前年同月増減率	-5.6%	7.7%	-1.1%	-2.1%	3.3%	-1.3%	2.0%

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は増加に転じ、非正規の社員数は25カ月連続で増加

雇用者数を正規、非正規別に見ると、正規の職員・従業員数は3,526万人(前年同月比7万人増)と2カ月連続で増加した。非正規の職員・従業員数は2,186万人(同44万人増)となり、26カ月連続で前年同月を上回った。非正規社員比率は38.3%で前年同月より0.5ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
役員を除く雇用者数(万人)	5,661	5,634	5,628	5,643	5,616	5,616	5,641	5,679	5,699	5,688	5,683	5,721	5,712
正規の職員・従業員(万人)	3,519	3,478	3,474	3,486	3,439	3,500	3,535	3,531	3,526	3,497	3,481	3,526	3,526
構成比	62.2%	61.7%	61.7%	61.8%	61.2%	62.3%	62.7%	62.2%	61.9%	61.5%	61.3%	61.6%	61.7%
対前年同月増減(万人)	63	37	27	56	22	33	24	30	4	-18	-9	4	7
非正規の職員・従業員(万人)	2,142	2,156	2,154	2,157	2,176	2,116	2,106	2,148	2,174	2,190	2,202	2,196	2,186
構成比	37.8%	38.3%	38.3%	38.2%	38.7%	37.7%	37.3%	37.8%	38.1%	38.5%	38.7%	38.4%	38.3%
対前年同月増減(万人)	81	75	35	37	65	12	27	46	71	82	59	40	44

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆最も失業者数が減少したのは35歳～44歳

男性の失業者は「45～54歳」「65歳以上」以外のすべての年齢階級で減少、女性は「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」の年齢階級で減少した。完全失業率も見ると、「15～24歳」の年齢階級が最も大幅な低下となり、前月比1.2ポイント低下して3.8%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	151	-17	2.2%	-0.2
(男)	89	-12	2.3%	-0.2
(女)	61	-5	2.0%	-0.3
15歳～24歳	20	2	3.8%	-1.2
(男)	10	-1	3.7%	-0.9
(女)	10	3	4.1%	-1.2
25歳～34歳	34	-8	2.8%	-0.6
(男)	22	-1	3.1%	-0.4
(女)	13	-6	2.6%	-0.6
35歳～44歳	26	-11	1.8%	-0.1
(男)	15	-6	1.9%	-0.1
(女)	11	-4	1.6%	-0.3
45歳～54歳	31	0	1.9%	-0.2
(男)	17	0	2.0%	-0.2
(女)	14	0	1.8%	0.0
55歳～64歳	24	-4	2.1%	0.0
(男)	15	-3	2.3%	0.0
(女)	9	-1	1.9%	0.0
65歳以上	14	2	1.6%	0.2
(男)	10	0	-	-
(女)	4	2	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆自発的な離職(自己都合)が大幅に減少

完全失業者数を求職理由別に見ると、自発的な離職(自己都合)が前年同月比12万人減と大幅に減少して63万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	22	20	22	20	19	21	23	22	19	20	21	23	22
対前年同月増減(万人)	-6	-10	-2	0	-3	-4	1	-1	-6	-3	0	3	0
定年または雇用契約終了による離職(万人)	17	17	17	14	16	20	16	15	18	17	17	13	15
対前年同月増減(万人)	-3	-1	2	-1	0	-2	-3	-5	0	-4	-3	-4	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	75	73	72	66	79	75	68	66	70	73	73	73	63
対前年同月増減(万人)	2	-2	5	-6	6	2	4	-3	-2	0	-2	2	-12
新たに求職	37	36	40	38	40	39	40	43	35	32	40	40	35
対前年同月増減(万人)	-14	-11	4	-4	-5	-4	3	4	-5	-6	5	1	-2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

## (2) 有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月と同じで 1.57 倍

ハローワークにおける有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じで 1.57 倍、正社員の有効求人倍率も前月と同じで 1.13 倍であった。有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は 2.32 倍で前年同月よりも 0.09 ポイント低下している。

【ハローワークにおける有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(倍)	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57
新規求人倍率(倍)	2.40	2.41	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32
正社員有効求人倍率(倍)	1.13	1.15	1.14	1.15	1.16	1.16	1.15	1.15	1.14	1.14	1.13	1.13	1.13

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## (3) 職業別有効求人倍率の推移

◆ハローワークにおける専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月より 0.05 ポイント低下して 2.33 倍となった。4 カ月連続の低下であり、専門的・技術的人材の不足感は緩和傾向にあるのではないと思われる。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは、「建築・土木・測量技術者」であり、前年同月比で 0.56 ポイント上昇して 7.34 倍となり、次いで「建設・採掘の職業」同 0.48 ポイント上昇して 6.17 倍となった。建設技術者と建設技能工の人材不足は依然として厳しい状況が続いている。

【ハローワークにおける職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	1.49	1.54	1.51	1.49	1.43	1.35	1.33	1.37	1.40	1.41	1.42	1.43	1.46
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.38	2.50	2.43	2.35	2.24	2.04	2.01	2.11	2.18	2.21	2.23	2.25	2.33
開発技術者	2.76	2.84	2.68	2.66	2.54	2.34	2.28	2.40	2.36	2.40	2.41	2.27	2.36
建築・土木・測量技術者	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51	5.91	5.92	6.33	6.75	6.81	6.89	7.03	7.34
情報処理技術者	2.64	2.74	2.65	2.65	2.57	2.40	2.36	2.43	2.44	2.45	2.46	2.41	2.42
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	5.54	5.84	5.96	6.04	5.94	4.86	4.90	4.51	4.47	4.43	4.45	4.46	4.66
保健師、助産師、看護師	2.61	2.83	2.76	2.65	2.53	2.24	2.21	2.31	2.32	2.35	2.36	2.47	2.63
医療技術者	3.21	3.33	3.26	3.29	3.15	2.82	2.73	2.94	3.05	3.18	3.12	3.17	3.27
その他の保健医療の職業	2.19	2.25	2.19	2.17	2.13	1.99	1.97	2.10	2.18	2.21	2.25	2.28	2.32
社会福祉専門の職業	3.42	3.62	3.51	3.30	3.08	2.76	2.77	3.01	3.22	3.32	3.42	3.43	3.58
美術家、デザイナー、写真家	0.46	0.47	0.46	0.46	0.43	0.40	0.37	0.39	0.40	0.40	0.39	0.39	0.39
事務的職業	0.47	0.48	0.49	0.51	0.48	0.44	0.43	0.43	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47
販売の職業	2.1	2.17	2.16	2.13	2.07	1.96	1.94	1.99	2.00	2.01	2.02	2.02	2.08
サービスの職業	3.06	3.20	3.10	3.03	2.91	2.83	2.88	2.99	3.06	3.11	3.10	3.13	3.18
生産工程の職業	1.90	1.95	1.90	1.88	1.79	1.73	1.69	1.71	1.68	1.68	1.68	1.66	1.67
輸送・機械運転の職業	2.68	2.77	2.74	2.73	2.66	2.57	2.52	2.61	2.61	2.63	2.65	2.69	2.81
建設・採掘の職業	5.69	5.76	5.49	5.46	5.37	5.21	5.21	5.43	5.60	5.73	5.81	5.92	6.17

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

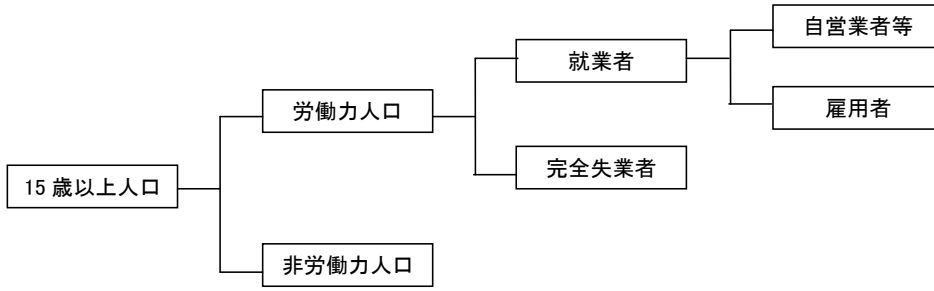
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.10	0.08	0.06	0.06	0.06	0.05	0.03	0.01	0.00	-0.01	-0.02	-0.02	-0.03
専門的・技術的職業	0.10	0.07	0.06	0.07	0.09	0.08	0.05	0.02	0.00	-0.01	-0.02	-0.04	-0.05
開発技術者	0.21	0.16	0.06	0.05	-0.01	-0.10	-0.07	-0.06	-0.22	-0.18	-0.14	-0.37	-0.40
建築・土木・測量技術者	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40	0.44	0.57	0.72	0.69	0.49	0.49	0.53	0.56
情報処理技術者	-0.09	-0.08	-0.12	-0.07	-0.03	-0.07	-0.08	-0.12	-0.13	-0.17	-0.13	-0.21	-0.22
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-1.23	-1.40	-1.00	-0.74	-0.56	-0.88	-0.50	-1.24	-1.34	-1.26	-1.09	-1.01	-0.88
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.12	-0.07	-0.06	0.02	0.00	-0.01	-0.05	-0.09	-0.08	-0.10	-0.03	0.02
医療技術者	0.18	0.12	0.09	0.13	0.21	0.15	0.16	0.11	0.08	0.09	-0.03	0.03	0.06
その他の保健医療の職業	0.18	0.17	0.16	0.19	0.27	0.22	0.20	0.21	0.21	0.19	0.12	0.14	0.13
社会福祉専門の職業	0.21	0.15	0.17	0.22	0.24	0.25	0.18	0.19	0.17	0.20	0.21	0.14	0.16
美術家、デザイナー、写真家	-0.04	-0.05	-0.06	-0.07	-0.09	-0.24	-0.28	-0.07	-0.07	-0.08	-0.08	-0.07	-0.07
事務的職業	0.04	0.04	0.03	0.04	0.02	0.03	0.02	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
販売の職業	0.21	0.18	0.19	0.15	0.15	0.10	0.07	0.03	0.01	-0.03	-0.03	-0.03	-0.02
サービスの職業	0.08	0.03	0.00	0.05	0.12	0.14	0.13	0.12	0.12	0.15	0.07	0.13	0.12
生産工程の職業	0.21	0.18	0.15	0.10	0.06	0.04	0.01	-0.02	-0.09	-0.12	-0.15	-0.20	-0.23
輸送・機械運転の職業	0.26	0.23	0.23	0.20	0.21	0.16	0.13	0.14	0.11	0.09	0.06	0.11	0.13
建設・採掘の職業	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	0.51	0.59	0.51	0.55	0.48



<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)